

今日の国際情勢を考える

木村宏恒

ア

アメリカ一極体制が崩れる兆しが見え始めている。しかしどのように崩れるのかも大きな検討課題である。民衆運動によってではない。国際政治はなお大国中心政治である。1990年代に未曾有の経済成長を経験したアメリカはすっかり自信を強め、「20世紀に続き、21世紀もアメリカの世紀である」という認識で今世紀を迎えた。911以後のアメリカの軍事費は年4000億ドルになり、露中日EU諸国の軍事費合計を上回る。世界各地への軍事力展開ができる国は、アメリカしかない。冷戦後の一時期に期待された国連の役割への幻想は消えた。国連の役割は織田信長(=アメリカ)上洛時の足利義昭そのままである。名前を利用されるだけで何の権限も与えられない。

しかしながら、イラク国民はアメリカを「最悪の侵略者」とみなすようになった。イラク問題の背後には、イスラエルの強権と不正義の支援者としてのアメリカ像がある。テロリズムはパレスチナ問題という沼の中から発生する蚊であり、沼を処理しないと蚊の発生は止められない。それが独仏の発想であり、アメリカとすれ違っている。アメリカ単独行動主義への反発も世界的に増大している。

ブッシュ政権でより危ういのは減税による双子の赤字(財政赤字と貿易赤字)の空前の進展である。80年代の日米貿易摩擦のときの米貿易赤字は年に1000億ドル強であった。去年は6000億ドル強の赤字である。ユーロがさらに強くなると、ドル支配体制は崩壊する。ドル安になると、大量の米国債を買わされている日本・中国は大打撃を受ける。EU憲法制定や軍事展開力増強でEUはより自立し、より多くの発言力を持っていくことになるだろう。しかしながら世界経済運営などの世界課題は、米欧の協力体制維持なくして対応できないことは明らかであり、米欧の敵対(=双方自滅)要素は共通基盤のなかでは小さい。

アメリカの大手証券会社ゴールドマン・サックスは2003年に、「現在のペースで経済が発展していくと」、ブラジル、ロシア、インド、中国の4か国が世界経済地図を大きく塗り替えるという予測を出し、BRICS論議に火をつけた。今日のアメリカの発想は「現状が続けば」という議論に特徴付けられる。しかし中国は、共産党エリートによる空前の腐敗、蓄財で新しい政治経済エリートの形成が完成し、15%のエリートが85%の社会の富を蓄積し、内陸農村部の貧困が社会問題化し、毎年何万

件もの農民騒擾と、都市では国営企業合理化による数千万人の失職者を生み出し、また低賃金に依拠した工業化を進めている。その体制を維持するために、もっぱら抑圧によって政権を維持している。腐敗と特権で、国営企業の融資は4割とか6割とかが焦げ付き、中国経済は繁栄の陰でいつ金融面から崩壊してもおかしくない。現代中国は何清漣『中国現代化の落とし穴』(2002年。草思社)で理解するのが妥当であろう。インドもIT産業で経済成長を進めている点が注目されているが、IT産業人口は100万人の規模であり、11億人の人口大国インド労働人口の1%に満たないまま、膨大な失業・半失業者を構造的に膨らませている。ロシアの民営化も、一部の権力エリートがコネで国営企業を入手(略奪)し、それをてこに資本主義経営を発展させることもなく、市場経済は腐敗と不正の代名詞として民衆の間で定着した。国民の1/3は貧困層となった。体制維持のためにKGB型抑圧を復活させているのがプーチン政権である。ブラジルでも発展しているのは南部の一部であり、4カ国に共通しているのは「2つのインド」「2つのブラジル」に象徴される国内格差拡大現象である。

アメリカの自由競争原理主義は7~8割の競争敗者を生み出す経済システムであるが、それに腐敗を掛け合わせたものが途上国バージョンであり、それを地で行っているのがBRICSである。BRICSのような政治経済モデルは挫折可能性が高いが、もし発展しても途上国の民衆には希望がないということである。国家と民衆を区別しない議論は問題である。別の例を挙げよう。

「最貧国の対外債務は帳消しにせよ」という議論がある。途上国では貧しい国ほど汚職がひどい。これまでの最貧

国への資金は政治エリートの蓄財に使われたのであり、それを帳消しにすることはまた蓄財をさせてあげましょうという議論になる。日本の地方自治体が破産したときは赤字再建団体となり、中央政府が地方自治を否定して管理・再建を行うように、最貧国への支援は、「内政干渉の原則」を確立してから行うべきであろう。多くの途上国は民主化時代に適応した権威主義国家を内包している。経済成長至上主義で、環境保全と一般国民の生活向上を構造的に軽視している。その現実から出発した展望が必要である。民主化のなかで民衆が黙って従うとは思えない。

1999年のWTOシアトル会議は、グローバルゼーションに反対するアメリカ農民・労働組合と途上国のNGOが共同して5万人の市民を集め、その後の世界社会フォーラム設立につながる画期的な出来事となった。にもかかわらずそれ以上に意義があったのは、会議場の内部で、EU諸国と途上国がアメリカ案に反対し、WTO体制が頓挫したことであった(これ以降は二国間自由貿易協定FTAの集合体に焦点が移る)。シアトル会議はアメリカの一極支配はないことを象徴するものであったが、それを実現したのは国家の力であった。世界を動かすには国家を動かさないとだめだ。同様に「下からのグローバルゼーション」、ローカリズムを動かすためには地方政府を動かさないと、展望は出てこない。地方政府は、企業、市民社会三者協働の中核である。地方が自治体制と環境・文化持続型で地域経済振興を進めるモデルをつくっているのは先進国である。EUが進んでいるが日本も捨てたものではない。

(名古屋大学大学院国際開発研究科教授)

「普遍主義」と「相対主義」について

片岡幸彦

私 が日頃愛読している“Le monde diplomatique”の2004年12月号に、同年11月に英国学士院のマルクス主義歴史学のセミナーで行った、エリック・ホブズボームの『歴史学宣言』が掲載された。そこで彼は、今日歴史学が直面している危機に触れて、次のように述べている。

「方法論の観点からして最大の弊害は、歴史において生じたこと、ないしは生じつつあること、これらの事実を観察し、理解する能力のとの間に壁ができてしまったことである。この壁を作り出したものは客観的な現実が存在することの否定である。」

しかし問題は、その客観的な事実をいかにして事実即して、しかもトータルに調査し、整理し、記録し、分析し、理解するかである。

さらにホブズボームは、「今日の歴史学に差し迫る第一の政治的危機は「反普遍主義」である。」と述べ、文化相対主義による事実の歪曲を批判している。確かに、ハンチントンの『文明の衝突』などに見られる文化文明論を利用した政治学の歪曲は認めなければならない。しかし今日ほど諸文化諸文明間の違いの認識と理解、そして対話を通しての異文化異文明の共存が重要な時代はない。それが紛れもない今日の歴史的現実ではあるまいか。

今から50年近く前に、加藤周一は、『日本的なもの』と題する論考で、「普遍的価値の実現は、非個性的な表現を通してではなく、個性的な表現を通してでしかありえない」と述べている。

しかし、政治や経済の世界では、それが逆転する現象がしばしば起こる。

したがって「普遍的なもの」（事実であれ、価値であれ）を追求することと、それを追求する方法が一つしかないと考えることと、さらに自己と他者、また自然的存在と文化的生産物を含め、「現実」が普遍的であり、そう在らしめねばならないと考えることとは違うという理解が必要である。なぜなら仮にそのように主張する者に対して、普遍的な価値の実現をめざすことを認めるならば、「普遍主義」の名の下に自己のイデオロギーないし政治システムを絶対化して、他者ないし他民族・他国家、さらには世界を支配することを許すことになる。

例えば、最近顕著なブッシュ政権の戦争政治と自爆テロとを考えると、そこには共通の思考回路が存在していることが分かる。つまりイスラム原理主義者とキリスト教右派＝キリスト教原理主義者は、いずれも彼らが予め一神教の神によって決定されていると主張する「普遍性」、あるいは「普遍主義」の名の下で、自己の行為を絶対化し、正当化するわけです。ブッシュの“Are you with America, or not?” “Are you a good man, or an evil?”という形での脅迫も、自爆テロ者に対する「天国の道」への恩寵も、同断である。そこには、ゲルマン的価値を絶対化して、ジェノサイドを実行した忌まわしいナチズムを想起させるものがある。



オートバイであふれるハノイの街

では「普遍主義」から批判される「文化相対主義」はどうか。目を日本に転じて、近代日本論・日本文化論を例に考えてみよう。

上記の加藤周一に、「日本の小さな希望としての」日本文化の「雑種性」があり、丸山真男に、日本「タコつぼ社会」論がある。文化社会学等で使われるコンセプトを用いてやや単純化すると、以下のよう整理できる。

「雑種文化社会」(加藤) → 異文化融合
→ メルティング・ポット

「雑居文化社会」(丸山) → 異文化共存
→ サラダ・ボール

加藤は「そうあるべきもの」として、丸山は「現実」として、日本の近代文化および社会を論じている。今日国境や人種・民族を超えて異文化異文明が行き交い、あるいは衝突している状況を視野に入れると、確かに異文化異文明の共存、すなわち「サラダ・ボール」論が当面の課題であろう。つまり異種の独立した存在が背中合わせであれ、離れ離れであれ、一つのボールのなかで共存できているということが重要なのである。しかし今日の「一人勝ち」を許す「自由主義市場経済」の現実には、一つのボールの中で、ある特殊な存在が他の存在を隅に追いやり、一つのボールを殆ど独り占めにしかねない状況がある。また、このグローバル時代に、仮に異文化異文明が相互に行き交い、交じり合っ、一つの新しい「雑種文化社会」が生まれれば、地域社会であれ、国際社会であれ、ハンチントンの言

う「文明の衝突」という名のテロも戦争も回避できるのではないかという期待も強く存在する。しかし希望としての「異文化融合」が実現できるとしても、その内容は私たちが望むようなメルティング・ポットではない可能性もある。なぜならメルティング・ポット用の鍋の種類も中身も味付けも、例えば「自由と民主主義」の実現という名の下で、「力は正義なり (Might is right)」で、ネオコン流融合が達成される可能性があるからである。もっとも可能性は在っても、それが、地球規模で達成されることは現実には少ないであろう。なぜなら、このような鍋も料理もあるいはスープも、いくら力を背景に「品質高く美味しい」と宣伝してみても、それを受容する側にそれを良しとして賞味する準備が出来ていないからである。つまり議論としては一見融合・共生が可能な雑種文化＝メルティング・ポット論もサラダ・ボール論同様、現実には克服すべき課題と条件が少なくないのである。したがって、最初の議論に戻ると、「普遍主義」の立場に立つか「相対主義」の立場に立つかという議論は、議論のための議論という側面をもっていて、それに固執し過ぎると、不毛な議論に終始しかねない。私たちは、つねに現実に立ち返り、それと対峙することによって、私たちの思考を鍛える、あるいは私たちが目指す「希望」のシナリオに向けて、具体的な戦略なり政策なりを提示することの方が重要だと考えるのである。今回上梓した『もう一つの地球村』も、そのための私たちにの具体的なステップ＝トライである。

(ハノイ大学客員教授・GN21 代表)

英国・グラウンドワークからの報告

金谷尚知

私は、2004年9月から半年の予定で、ここ英国のバーミンガム大学に客員研究員として滞在し、英国における地方都市の仕組みと、その発展課題に含まれるさまざまな要因の分析を行っています。なかでも、グラウンドワークをはじめとする NGO/NPO の活動は、重要な要因に含まれています。今回は、1984年に設立されたグラウンドワーク・オールダム & ロッジデール (Groundwork Oldham & Rochdale) を訪問し、所長である Dr.ロビン・ヘンショウ氏のお宅へホームステイさせていただきながら、調査というよりは修行を積んできましたので、ご報告いたします。ロビン氏とは三島市で、日本のグラウンドワーク大会を行ったときに出会って以来、お付き合いが続いています。

英国グラウンドワークは、1981年から運動を始め、環境問題から出発して、「変わる社会、変わる生活 (Changing Places Changing Lives)」をキャッチフレーズに、持続可能なコミュニティづくりをめざして、雇用 (社会)、教育など多様な問題に取り組んでいます。中央・地方政府や企業とも密接に協力し、全国に 50 トラスト、有給スタッフ 2,000 人を抱え、年間総収入は約 9,500 万ポンド (約 190 億円) となっています。

バーミンガムから列車で1時間半ほど北上するとマンチェスターに到着します。ここから、バスで 20 分のところにオールダムの町があります。ロビン所長は、オールダム & ロッジデールでトラストを形成したときからのメンバーです。ここでは、地域

の諸問題の解決に当たっては、キャパシティ・ビルディング (地域能力の向上)、コミュニティ・ガバナンス (住民の能力向上) を重点に何人の有給スタッフが活動しています。旧小学校を買い取った建物を事務所としており、短期間の職業訓練や、大学を卒業した若者のインターンシップなど、将来を担うリーダーの育成も行っています。と、



ここまでは、何人もの訪問者が学んでくることですが、所長に張り付いて生活して学んだ重要なことのひとつに、彼らがビジネスをいう概念をもっとも重視していることがわかりました。すべてのプロジェクトにスポンサーがついており、それは、国や地方自治体であったり、企業や NGO 団体であったりします。それと、ここで活動する人たちは同じパッション (情熱) を共有する喜びをもっていることを、所長のお宅でのパーティで知ったことも、大きな収穫でした。

(日本大学国際関係学部教授・バーミンガム大学客員研究員)

参考電子メールアドレス：英国グラウンドワーク <http://www.groundwork.org.uk/>
日本グラウンドワーク協会 <http://www.groundwork.or.jp/>
三島グラウンドワーク <http://www.gwmishima.org>

宗教の現代化とは何か

— 「ファンダメンタリズム」VS「コンテクスチュアリズム」 —

北島義信

ア メリカによって引き起こされたイラク戦争には、「キリスト教原理主義」のイデオロギーの存在が見られることはよく指摘されている。そもそも「原理主義(fundamentalism)」と呼ばれる考え方は、古矢氏も指摘してように「社会を成り立たせているある仕組みについての客観的説明や思想から、いくつかの主要な要素だけを取り出し、それを原理的な出発点として実践的な運動を組織し、展開していく傾向」(古矢 旬著『アメリカ 過去と現在の間』岩波新書)であろう。古矢氏によれば、アメリカには政治・経済・宗教の三つの原理主義がある。それらは①デモクラシーの原理主義(人民主権から導き出される民衆の利益と伝統的価値を重んじる大衆主義)、②市場の原理主義(絶対的自由放任主義・民営化論)、③宗教としてのキリスト教原理主義(宗教右派としてのキリスト教福音派)である。これら三者は相互に結合し合ったもので、アメリカの自己中心主義・独善主義・他者排除の根幹となるものである。

さて、宗教について「原理主義」とは何かを見てみると、その宗教が何であれ、基本的には「教典・聖典」における特定の箇所・部分を「絶対的眞実」として捉え、自己願望・エゴイズムと一体化させ、それを現在に強制的に流し込み、現実を「教典・聖典」通りに従わせることである。例えば、南アフリカのオランダ系白人アフリカーナ

一は、「出エジプト記」に自らをなぞらえて、自己を「選民化」し神によって導かれ、約束された地として「南アフリカ」を捉え、原住民との闘いを正当化しアパルトヘイト体制を合理化した。また、アメリカに移住した初期の白人ピューリタンたちにとっても、基本的にはアメリカの地は南アフリカに移住したオランダ系白人と同様に「約束の地」であったであろう。しかしながら、アメリカの地は「無人の地」ではないため、先住民を「獣・食人・悪魔」化して闘うことになる。アメリカの歴史は現在に至るまで常に「戦争」の歴史であり、「他者」を屈服させてきた歴史であった。このためには、常に自己を正当化する論理が政治・経済・文化に必要である。このイデオロギーが、キリスト教原理主義である。

とりわけ、これはアメリカの支配体制が「危機」に直面した時に顕著となる。1895年、ダーウィンの進化論に社会的危機感をもった保守的な福音主義者たちは、ナイアガラに集まって、「根本主義五原則」を採択する。その五番目には、「人間の罪が劫罰のなかで焼き尽くされるときにキリストがふたたび降臨するという『キリストの肉体的復活と身体的再臨』(前掲書)が掲げられている。「罪に汚れ破滅＝終末に向かう現代社会」において、キリスト者は何もせず墮落したままでいることはできない。新約聖書のヨハネ黙示録には、世界は最後に「終末」を迎え、イエス・キリストに味方するも

のとそれに反対するもの間に一大決戦がおこなわれ、前者が勝利し救われると述べられている。イエス・キリストに反対する立場に立つものは、抑圧侵略を「国是」とする「アメリカ」にとって、その障害になるものであり、それはすべて粉砕の対象となる。その最たる敵が、今日ではイスラーム世界である。これとの戦争が「最終的戦い」であり、これに勝利してこそ「キリスト再臨」を迎え理想の「千年王国」が実現するというわけである。この記述を「真実」として捉える「原理主義者」には、「悪魔」「悪の枢軸」との戦いに参加することが要求される。このような宗教的政治的表現が「ネオコン」である。アメリカにおいて、このようなキリスト教原理主義の影響が非常に強く、世論調査では三人に一人は福音派(Evangelicals)／原理主義者(Fundamentalists)である。アメリカは近代に形成された「人工国家」であり、ヨーロッパのような長い伝統と文化をもつ共同体が存在しないこと、キリスト教の神学研究の積み上げの歴史と信仰組織の長い歴史が存在しないことによって、「個々人が自らの体験を通して神の存在を確信し、あらためてそれに帰依する『回心』が信仰の要諦』(前掲書)となる。この個人の回心に重きを置くのが「福音主義」であり、それは主観主義と不可分のものであるため、容易に「原理主義」化するのである。

伝統的宗教は、どの時代においても、直面する政治的文化的課題に応えることが要求され、その中で内容が豊かにされてゆくものである。そのためには、生活共同体における信仰組織や専門的宗教研究の蓄積が必要である。これによって、宗教の主観主義の軌道修正が可能になり、そのような状況の中では、「原理主義」は生まれにくい。強制されたアフガニスタンの「難民キャンプ」や「人工国家」においては、信仰は「絶

対者と自己」との関係に収斂され、その客観性を問う、高度な専門的理論(家集団)や生活に根ざした信仰組織が存在しないため、自ら「原理主義」化する。「イスラーム原理主義」と「キリスト教原理主義」が共通性をもつのは、このためである。

宗教が直面する政治的文化的課題に応えるには教典・聖典の解釈、キリスト教の場合で言えば、「聖書解釈学(Hermeneutics)」の構造を明確化することが必要である。ラテンアメリカの神学者R.パディラ(Rene Padilla)は、解釈学に必要な三点を指摘している。(L.Kretzschmar, *The Voice of Black Theology in South Africa*, Ravan Press, Johannesburg, 1986)。その三点とは、①直観的なるもの、②科学的なるもの、③コンテクスト的なるもの、である。「直観的なるもの」とは、「聖書の直接的理解・聖書の個人的適用」を意味し、「科学的なるもの」とは、解釈に必要な「人類学・言語学などの道具」を意味する。この二つだけでは、解釈は不十分であり、「古代文化と現代文化の役割、さまざまな世界観、それらの啓示への影響」を無視してはならない、というのが「コンテクスト的なるもの」の内容である。つまり、イエスがどのような歴史的・文化的背景の中で何を目指そうとしたのかという事を今日のわれわれを取り巻く政治的・文化的情勢とを関連させて考える仕方が「コンテクスチュアル」の意味なのである。この考え方は、①・②を含み込むものであることをパディラは強調する。

今まで、宗教が現実から遊離したり、「狂信的に」体制化した例を西洋や日本においても見いだすことができる。これは宗教を①②レベルにとどめていたからであろう。1970年代以降、社会変革・人類のシンポにおいて宗教は大きな役割を果たしてきている。イラールのアリー・

シャリアティーに見られる「イスラーム復興」、南アフリカの反アパルトヘイト運動に見られる「状況神学(Contextual Theology)」、ラテンアメリカやフィリピンの「解放の神学」などには、①②に加えて、③の「コンテクスト的なもの」が共通に見られる。本来は、「解釈学」は①②③の視点を持つべきなのであろう。特に、③の視点を持つ時、宗教は積極的役割を果たすのであ

らう。そのためにはすでに指摘した、生活を基礎とした信仰共同体の（再）構築と積み上げられた宗教哲学・神学と③との結合が必要であらう。このことは、共同体の生活を共有しつつ、宗教の立場に立つものには社会科学を、社会科学の立場に立つ者には「聖典・教典」を学ぶことが要求されることを意味する。

(真宗高田派正泉寺住職)

近刊のお知らせ

GN21 地球村シリーズ 第三弾

* 出版社は新評論

『下からのグローバリゼーション—もうひとつの地球村は可能だ—』

- 序論 「もうひとつの地球村」—私たちのためのもうひとつの世界をつくるために—
片岡幸彦
- 第一部 多様な地域から発信する「もうひとつの地球村」構想
- 総論 アメリカ版グローバリゼーションの矛盾と地球村版グローバリゼーションの展望
木村宏恒
- 第1章 巨大国家から補完性国家へ—「政府の役割」の大変動
木村宏恒
- 第2章 都市コミュニティの再生と地域協働の創造
中田 實
- 第3章 コミュニティ・ビジネスの発展—地域に立脚した支えあう社会へ
山崎丈夫
- 第4章 町おこし・村おこしと農村地域経済の再建
竹谷裕之
- 第5章 イタリアにおける中小企業ネットワークの形成と「もうひとつのグローバル化」
ルイス・A・ディ・マルティノ
- 第6章 地域づくりにおける住民参加と「もうひとつの地球村」への展開
金谷尚知
- 第二部 戦略的「もうひとつの地球村」版文化文明論
- 総論 「もうひとつの地球村」から見た戦略的文化・文明論
幸泉哲紀
- 第7章 「もうひとつの地球村」をめざす法文化—ナイジェリアの多元的裁判制度
松本祥志
- 第8章 カリブ世界に見る「もうひとつの地球村」—「揺れ」の美学を基盤として
山本 伸
- 第9章 「もうひとつの地球村」—浄土真宗と村落共同体・都市共同体の形成から学ぶもの
北島義信
- 第10章 カナダ、オーストラリアと「もうひとつの地球村」
高垣友海
- 第11章 「もうひとつの地球村」を生きる—五島からの便り
奴田原睦明

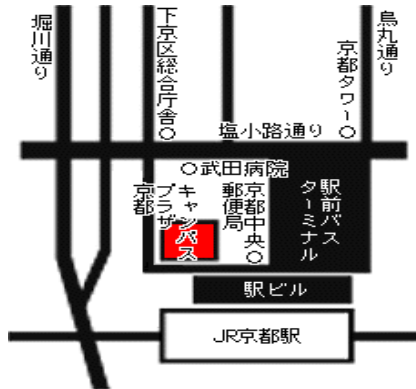
(近刊案内は10頁へ続く)

Global Network 21 シンポジウム開催のお知らせ

Global Network 21 (以下GN21) では、最近おろそかになっている研究会を再度軌道に乗せ、今後は年に何回か (すくなくとも2回) シンポジウムや研究会を重ねていくことにしました。GN21の原点は、社会科学と人文科学の間の対話を含め、現在と今後の日本と世界のあり方の全体像に迫る努力をし、「参加して面白い」知的興味をそそるような企画を行うということです。それで、今回『下からのグローバリゼーション—もうひとつの地球村は可能だ』(新評論) を出版するに当たり、その内容をさらに深め、GN21の今後の活動方向および次の出版の戦略を考えるために、同名のシンポジウムを企画しました。今回は4つのテーマを立て、基調報告と討論を行います。

日時：2005年6月11日(土) 午後1時30分～6時10分/12日(日) 午前9時～12時10分

場所：大学コンソーシアム京都



〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る
キャンパスプラザ京都

TEL. (075) 353-9111 FAX. (075) 353-9121

参加費：500円

~~~~~6月11日(土曜日) 午後1時半から~~~~~

「グローバリゼーションの構造」(報告 木村宏恒氏：名古屋大学大学院国際開発研究科)

「21世紀における地方文化」(報告 幸泉哲紀氏：龍谷大学国際文化学部)

終了後、懇親会

\*恐れ入りますが、この日の宿泊については各自でご用意願います。

~~~~~6月12日(日曜日) 午前9時15分から12時まで~~~~~

「世界社会フォーラム」の評価 (報告 松本祥志氏：札幌学院大学)

「地域をどうつくっていくか」 (報告 竹谷裕之氏：名古屋大学大学院農学研究科)

近刊のお知らせ (つづき)

GN21 翻訳シリーズ 第二弾

* 出版社は新評論

『ブラック・アテナ—古代文明のアラブ・アフリカのルーツ』 第一巻 捏造されたギリシャ古代史

- 序 章
- 第一章 太古における古代モデル
- 第二章 エジプトの知恵と暗黒時代からルネサンスへのギリシャの伝播
- 第三章 17～18世紀におけるエジプトの勝利
- 第四章 18世紀におけるエジプトへの敵対意識
- 第五章 ロマン主義言語—インドの上昇とエジプトの下降、1740～1880年
ギリシャ至上主義(1) 古代モデルの衰退、1790～1830年
- 第六章 ギリシャ至上主義(2) 学問研究の新たな中心としてのイギリスとアーリアモデル
の隆盛、1830～1860年
- 第七章 フェニキア人の興隆と没落、1830～1885年
- 第八章 フェニキア問題の最終的解決、1885～1945年
- 第九章 戦後の状況—穏健アーリアモデルへの回帰、1945～1985年
- 結 論

編集後記

2年ぶりにグローバルネットワーク21のニュースレターが発刊されることになりました。ニュースレターが頻繁に出ていた頃は、本学会の前身である「現代世界と文化の会（通称「グリオの会）」の流れを汲んでのシンポや研究会もしばしばありましたが、最近では出版や翻訳を中心に活動していたせいか、はからずもつい発行の手間を取らぬままにしておりました。しかしながら、これほど世界情勢がさらなる混迷を深め、憂慮すべき問題がますます増える中で、「現代世界を問い直す」というGN21の活動趣旨に立ち返る必要性を今ほど強く感じることはありません。その目的に立ち返り、シンポジウムや研究会の機会を増やしたり、またニュースレターを通して発信したりすることで、皆様方と意見交換や議論を深めていければと考えております。皮切りに6月に京都でシンポジウムを開催します。詳細については、9号をご覧ください。分野の垣根を越えたネットワークは、何といたってもGN21の最大の持ち味です。皆様のご参加を心よりお待ちしております。(伸)

グローバルネットワーク21 ニュースレター 第6号

発行年月日 2005年5月15日

編集・発行 グローバルネットワーク21 編集部

発行責任者 山本 伸 (やまもとしん)

問い合わせ先 gn21japan@yahoo.co.jp

Website <http://homepage2.nifty.com/gn21/>

TEL:0593-65-6599 / FAX:0593-65-6517

〒510-8512 四日市市菅生町1200

四日市大学環境情報学部 北島研究室気付